水害常習地における治水政策の受容とその 費用負担に関する一考察

—明治期の鶴見川流域を例として—

内 田 和 子*

Geographical study on acceptance of flood control policies
and share of flood control expenses
—A Case of the Tsurumi River Basin in the Meiji Era—

Kazuko UCHIDA *

Abstract

The Tsurumi River, noted for its frequent inundations, was not within the scope of the national or prefectural flood control programs in the Meiji era, because the Tsurumi River was too short to be covered by the national flood control policies under the old River Act after 1886. Flood control works for the Tsurumi River were left to private activities at the expense of the local land owners in the Meiji era.

The Water Use and Reclamation Cooperative, which was founded in 1888 for the middle and lower reaches of the Tsurumi River, remained inactive and failed to develop either to a more organized water use cooperative or to a flood prevention cooperative in the Meiji era, mainly because of a substantial regional diversity of water use and flood risk.

Among the various local flood control works, two types of sharing expenses have been identified through the fieldwork. The first and main type was applied to many smaller works, where shares were not equal and owners or users of the land at the outer side of the banks bore much more than those at the inner side of the banks. The second and minor type was applied to larger works, where total expense was almost equally shared by all the land owners or users involved, by land area or by per capita base.

The serious floods at the end of the Meiji era (the late 1900's) was a turning point which resulted in the construction of modern banks at the middle reaches of the Tsurumi River by Kanagawa Prefectural Government, although a heavy burden to the local land owners was involved. The heavy share to the local people was also applied to the flood control expenses at the beginning of the Taisho era (the 1910's) for the Tama River, which affected the Tsurumi River Basin as well as the lower reaches of the Tama River. The local people in the middle and lower reaches of the Tsurumi River organized the Tsurumi River Union in the early 1920's, to campaign for flood control works at the expense of the national government, which was eventually realized in the 1930's. The running cost of the

* 東京都教育委員会 Tokyo Metropolitan Board of Education

述べられている²⁾。しかし、これらはいくまでも利水を中心にした土地改良の歴史が主眼であって、地域の治水を費用負担を観点にして系統的にとらえようとしたものではない。

本研究では、前記の鶴見川流域において未解読の地方文書の解読をはじめ、地域の治水費用の負担に関する史料を駆使することによって、明治期の国や県の治水政策に対する住民の対応を検討し、治水費用負担方式の事例研究を行うとともに、明治期の全国的な水利士功会が鶴見川流域において十分に機能しなかった理由及び水害予防組合の成立が遅れた理由について、同流域における水害危険度の地域性から考察する。

II. 近世的定凌基金制度の継承と解体—近世領主制より明治10（1878）年頃まで—

近世の鶴見川流域、特に洪水常習の中・下流域では、村々が治水をめぐる様々な対立を繰り返しながらも、一方では沿岸諸村を統合した形での川通組合や定凌組合を結成し、刈り払い等の水防事業や幕府に対する御普請の請願を行っていた。川通組合とは、水害頻度の高い中・下流域沿岸諸村が幕府への治水の請願を行ったり、協力して費用負担をして大規模な治水工事を実施したりするための諸村の連合組織である。定凌組合は川通組合と同様に沿岸の諸村が年1回、灌木や草等を刈り払い、小規模な凌瀦をして、水行を良くする作業のための組織である。

こうした近世の鶴見川の治水事業は、当初は国役や御普請であったが、幕府財政の逼迫によって次第に自普請に変わった。その際、流域の村々は定凌基金制度を設立し、積立金と幕府からの借入金によって、川除普請を実施していた（内田 1988）。

明治初期の政府の治水政策は、淀川・利根川を初めとする大河川の低水工事に多額の国庫補助を与え、直接水害の防御にかかわる高水工事は主に地元負担であったことに特色づけられる。これら大河川の治水費は近世から受継がれた国役金を主財源としていたのであるが、国役金徴収の地域的不均衡に対する県側からの批判により、この制度は明治8（1875）年2月20日に廃止され、明治11（1878）年の地方税規則に再編された（森 1987b）。

神奈川県では、明治元（1868）年12月に明治政府により、多摩川とその支川・浅川以外の川除普請は県の扱いとすることが定められた（神奈川県立図書館 1965）。したがって鶴見川は、江戸幕府の資金による御普請所としての特権を失うことになった。これ以降、昭和14（1939）年の国費による河川改修まで、鶴見川の治水は県及び地元住民の負担に委ねられることとなった。

明治初期の鶴見川流域では、近世末期の積立基金制度が解体し、国からの援助も得られなくなったため中・下流域諸村による治水のための請願が県に対して積極的になされた。請願は近世の川通組合の形式を受継ぐもので、水害を激化させる要因である鉄道の敷設に反対し、分水路の開削を中心とした県費による治水の実現を要求するものであった（表1）。

こうした請願に対し、県は鶴見川流域に効果的な治水策を講じることはしなかった。わずかに国からの指示を受ける形で、明治4（1871）年2月に県治水規定を改正して、在来の水杭を廃し、川筋が紛乱しないように千間毎に定杭を建てて水量の表示等を行った（神奈川県立図書館 1965）。同年秋には、鶴見川の下流部を中心として水害が生じ、多摩川も氾濫した。そこで県は諸川検査掛を置いて重要河川の常時巡検を定めた（神奈川県立図書館 1965）。

国役金の徴収が廃止される明治7～8（1874～1875）年頃には、近世以来の、流域諸村が毎年協力して兩岸の草木を刈り取り、水行を良くし、幕府役人がその結果をチェックする刈払見分の制度が廃止された（藤沢 1913）。

明治9（1876）年には、鶴見川流域において地租改正がなされ、治水費用も石高から地価を基準として賦課されることとなった。神奈川県における地租改正による地価の基準は表2の通りである。鶴見川流域では、例えば吉田村（現横浜市区港北区新吉田町）の田は県基準の4甲から12丙にわたって分布し（藤沢

表 1 明治期の鶴見川流域における治水への対応

年	流域住民の対応
明治 2(1869)	鶴見、潮田、市場の3村より国の民部省宛てに治水工事費の下げ渡しを請願、「乍恐以書付御嘆願奉申し候」(不採択)。
3(1870)	11月 南網島、太尾村より県宛てに、中流部より分水路開削の請願、「鶴見川通新川目論見建白書」(不採択)
4(1871)	1月 鶴見川流域諸村の村役人と小前一同より県宛てに、鉄道橋建設による水害緩和のため、分水路開削の請願、「鶴見川通流末瀬達願」(不採択)。 1月24日 鶴見川流域28村の惣代より県宛てに、上記の計画を再願、「鶴見川瀬達再願書」(不採択)
19(1886)	8月31日 鶴見川流域24村の併合会を開催、橋樹郡長が議長となる。
20(1887)	吉田村民・笈川新兵衛が中流部の分水路計画を唱える(不成功)。
21(1888)	3月1日 鶴見川流域31村が水利土功会を開催、橋樹郡長を議長とする。
22(1889)	3月22日 水利土功会を開催。12月15日 鶴見川河口部の土砂採取の件で臨時水利土功会を開催。
24(1891)	元・小机村他31村が鶴見川改修工事の測量を実施。
25(1892)	元・小机村他31村が鶴見川改修工事の工事費を見積り、費用を各村に割当てる。
36(1903)	10月 新田村、都田村、城郷村より県宛てに、県費負担5カ年工事による幅員改良の請願、「鶴見川幅員改良ノ請願」(不採択)。
37(1904)	大綱村吉田より県費による本川堤・支川堤の修復の請願(本川堤は不採択)。
40(1907)	10月 多摩川流域の東京府・神奈川県町村及び地主総代が東京府・神奈川県知事に宛て、多摩川河身改修を請願
43(1910)	2月25日 下流部・町田村より村内の架橋に反対の願い。9月3日 鶴見川改良のための連合協議会開催。 9月10日 都田、城郷、大綱、新田、旭の各村長と大綱、旭両村の住民代表が県へ河身改修を陳情。 9月11日 上記5村々長と住民総代による沿岸各字連合協議会開催。 9月13日 大綱、旭村の5大字による人民総代協議会開催。 9月20日 幸、日吉、住吉、町田、大綱、旭、川崎の各町村代表より県会議長宛てに多摩川新堤築造請願(不採択)。9月28日 鶴見川沿岸連合協議会開催。 10月7日 大綱村大曾根、樽、旭村駒岡より堤塘上置工事施行出願書提出。 10月13日 鶴見川沿岸人民大会開催、中・下流域諸村は沿岸各字連合協議会協定により誓約する。 10月21日 多摩川流域の東京府・神奈川県の各町村長と地主総代が両府県知事に多摩川河身改修を請願。 10月 御幸、日吉、住吉、町田、大綱、旭、川崎の各町村より多摩川新堤築造を再願。 10月 旭村より鉄道線路工事に関する陳情書提出。
44(1911)	1月6日 武蔵電気鉄道(現東急電鉄)の布設に伴う拒障申立書の提出。 1月31日 橋樹郡の5町村の代表が衆参両院議長に「多摩川治水河身改修国庫支弁ニ関スル請願」を提出。 2月27日 鶴見川流域9村より、「鶴見川河身改修国庫支弁之儀請願書」が提出。 7月12日 「鶴見川筋築堤ノ儀陳情書」 7月 大綱村大字網島より県知事宛て、「改修道路築造ノ件陳情書」が提出される。 8月 新田村大字吉田、中川村大字山田・大綱・勝田より県知事宛て、「高津往還改修請願ニ付反対スル陳情書」が提出される。 11月18日 新田村大字吉田より県知事宛て、「新羽境摺鉢垵左右ノ土手ニ対スル陳情書」が提出される。
45(1912)	大綱村大豆戸、菊名、太尾が排水機を購入し、備え付ける。

鶴見川水害予防組合(1984)、藤沢(1913)、横浜市港北区(1986)、飯田家文書(1890c, 1892b)より作成

表 2 鶴見川流域吉田村における地租改正による地価の基準

村等級	県等級	面 積				収穫量	地 価
一等級 (6.50%)	四 甲	1町	1反	7畝	3歩	18.0斗/反	78円795/反
	四 乙	2	7	8	14	17.5	76 606
	四 丙	3	1	9	8	17.0	74 418
	小 計	7	1	4	25		
二等級 (11.33%)	五 甲	3	2	1	7	16.5	72 229
	五 乙	4	3	3	29	16.0	70 040
	五 丙	4	9	2	7	15.0	67 851
	小 計	12	4	7	13		
三等級 (12.25%)	六 甲	3	5	1	19	15.0	65 663
	六 乙	6	1	2	4	14.5	63 474
	六 丙	3	8	4	16	14.0	61 285
	小 計	13	4	8	09		
四等級 (25.50%)	七 甲	13	9	2	22	13.5	59 096
	七 乙	14	1	4	1	13.0	56 908
	小 計	28	0	6	23		
五等級 (25.22%)	七 丙	18	3	9	1	12.5	54 719
	八 甲	9	3	6	19	12.0	52 530
	小 計	27	7	5	20		
六等級 (19.20%)	八 乙	3	6	3	1	11.5	50 341
	八 丙	3	8	3	16	11.0	48 111
	九 甲	7	7	1	25	10.5	45 964
	十二丙	5	9	2	26	5.0	21 888
	小 計	21	1	1	18		

総計・110町0反4畝18歩 総地価金・6万2464円6銭7厘 藤沢(1913)より作成

1913), 大曾根村(現横浜市港北区大曾根町)の上田石盛も全国平均の下田に該当した(横浜市港北区1986)。したがって鶴見川流域の耕地は等級が低く, 近世来の水害による低生産性が受け継がれていたことがわかる。

III. 水利士功会と流域の実態との矛盾—明治10(1877)年より30(1897)年頃まで—

1. 水利士功会の設立

明治11(1878)年には地方税規則が改正され, 河川関係費用の地方費負担が明確になった³⁾。明治14(1881)年には, 河川に対する国庫補助が打切られ, 河川関係費用の地方負担の傾向は一層強まった⁴⁾。これを受けた同年12月の県土木費支弁并補助規則には, 河川関係工事が補助される河川として多摩川を初めてとする13河川が示され, この中に鶴見川も含まれている(神奈川県 1980)。しかし, 明治40年代に至るまで鶴見川本川の治水工事が県主体で行われたという記録は見出せない。

明治13(1880)年4月には, 区町村会法により, 町村が水利に関する事務を管理できない地域(森1987a), もしくは全町村の利害に関係せず, あるいは数町村の幾分のみ利害に関係するもの, また従来, 組合等の慣行のあるものについて(渡辺・金沢 1961), 町村会の決定をもって水利士功会を設置できるよ

うになった。しかし鶴見川流域においてはまだこの時期に水利士功会は設置されなかった。

明治19(1886)年には、築堤方式による高水工事が初めて木曾川に施工され、これを機会に治水行政が低水工事から高水工事へと転換していく契機となった。しかしながら鶴見川は高水工事の対象となるような大河川ではないので、こうした動きとは無関係であった。

明治22(1889)年には市制町村制により、近世の村々が大規模な行政村に再編された。鶴見川流域の主な旧村と新制度による新村とのかかわりを図2に示した。

一般的には、旧村を土台に組立てられていた水利士功会は市制町村制によって組織を維持できなくなったといわれるが(渡辺・金沢 1961)、鶴見川流域における水利士功会の設立は市町村制実施直前の明治21(1888)年のことである。鶴見川水利士功会の議長は、中・下流域の旧31村中28村を占める橘樹郡の郡長であった。

明治23(1890)年には、水利士功会を水利組合に再編する水利組合条例が示された。水利組合が設置されるのは、「特別ノ事情ニ依り市町村若ハ町村組合ノ事務トナスコトヲ得サルモノアル場合」(第1条)である。水利組合条例により水利士功会は一般的には廃止されるのであるが(今村 1984)、鶴見川流域の場合は明治23(1890)年以降も水利士功会が存続していた。鶴見川流域の水利士功会がどのような財政的基盤に基いて運営されていたのか、飯田家文書(1890~92年)によって考察してみる。

まず明治23(1890)年度の水利士功会の構成村は、小机、大綱、日吉、新田、都田、旭、生見尾の7村であるが、下流部左岸地域のうち、鶴見川の氾濫に加え多摩川の氾濫も受ける地域が除かれている。この両川よりの浸水地域は、日吉村・旭村の一部と町田村の全域で、近世の旧村10村分に該当する。

賦課金は各村とも一律で地価100円に付き3銭2厘1毛6、合計148円37銭である(表3-1)。大洪水の際、鶴見川・多摩川両川の浸水域となる地域の地価の合計は29万2392円20銭05厘であり、この地域は地価100円に付き4銭7厘4毛9が別建てで賦課された。このうち大綱村の大字(近世の村に該当する)毎の賦課の状況を見ると(表3-3)、かならずしも一律ではなく、複雑である。

明治25(1892)年には、多摩川の洪水をも受けることで別だての賦課となっていた地域も含め8村が一律で地価100円に付き3銭5厘5の賦課となった(表3-2)。同年度の大綱村の大字毎の賦課を見ると、明治23年度とは異なり、地価100円毎の一律の賦課がされた(表3-4)。なお水利士功会の財源は、県の補助金と住民への賦課金であったが、明治25年度の鶴見川水利士功会への地方税補助額(県補助金)は314円14銭6厘(地価100円に付き4銭1厘3毛6)であった。

しかし鶴見川流域の水利は中・下流域では本川利用ができず、支川や溜池、他川からの引水を組合わせた小地域毎の複雑な水利組織からなっていた。図3は明治初年頃の鶴見川流域の水利系統図である。中・下流域での本川利用が不可能な理由は緩勾配のため中流部にまで塩水が遡上すること⁵⁾、洪水が頻繁なことによる。そのため、比較的広い地域を統合するような形での普通水利組合はその後も成立せず、明治23(1890)年の水利組合条例後も水利士功会が存続した。

しかしながら筆者の入手した資料の範囲では、鶴見川流域の水利士功会の廃止された年度は不明である。また、水利士功会として中・下流域一体の治水事業を実施した記録も見当たらない。この背景には前述のように、鶴見川流域における水利は取水源によって、小地域毎に異なった対応を行っていたのと同様に、治水にもいくつかの旧村を単位とした小ブロック毎の対応がされていた実態がある。したがって、中・下流域一体の治水・利水事業を目指す水利士功会は、小地域毎に異なった水をめぐる事情を十分に考慮しないで設立されたと考えられる。

この件に関連し、飯田家文書の中に旧小机村他31村による明治24(1891)年の測量費支払い記録と明治25(1892)年に立てられた工事費見積りと各村の負担割合の記録がある(表4)。

これはいかなる工事のためのものか記述がないが、明治21(1888)年に提出された分水路開削計画との関連が深いと思われる。この分水路計画は県会議員で後に新田村長となった笈川新兵衛が、明治3(1870)

表 3-1 明治23 (1890) 年度鶴見川水利
土功会寄附金

村名	地 価	賦課金
城 郷	82,051円20銭4厘	26円39銭0厘
大 綱	171,819 25 0	55 26 6
日 吉	52,059 5 9	16 74 4
新 田	68,772 68 9	22 12 0
都 田	373 55 3	12 0
旭	56,788 22 6	18 26 6
生見尾	29,420 6 4	9 46 3
計	461,284 4 5	148 37 0

地価100円に付き 3 銭 2 厘1毛6

飯田家文書 (1890 c, 1892 b) より作成

表 3-2 明治25 (1892) 年度鶴見川水利
土功会寄附金

村名	地 価	賦課金
城 郷	82,051円20銭4厘	28円25銭9厘
大 綱	171,819 25 0	60 22 3
日 吉	148,064 30 9	51 89 7
新 田	68,772 68 9	24 10 5
都 田	373 55 3	13 1
旭	58,604 58 5	20 54 1
生見尾	29,420 6 4	10 31 2
町 田	194,570 59 6	68 19 3
計	753,676 25 0	264 16 1

地価100円に付き 3 銭 5 厘 5 糸

飯田家文書 (1890 c, 1892 b) より作成

表 3-3 明治23 (1890) 年度大綱村水利
土功会寄附金賦課

大字名	金 額	割 合
大豆戸	6円34銭 6厘	11.48%
篠 原	12 20 9	22.09
菊 名	4 77 6	8.64
太 尾	7 41 9	13.42
大曾根	3 84 3	6.95
樽	5 54 9	10.04
南綱島	8 47 1	15.33
北綱島	6 65 3	12.04
計	55 26 6	100.0

飯田家文書 (1890 c, 1892 b) より作成

表3-4 明治25 (1892) 年度大綱村水利
土功会寄附金賦課

大字名	金 額	割 合
大豆戸	8円34銭7厘	13.86%
篠 原	7 6 9	11.73
菊 名	4 53 0	7.52
太 尾	8 99 8	14.94
大曾根	4 58 9	7.52
樽	7 19 5	11.94
南綱島	11 1 8	18.29
北綱島	8 47 7	14.08
計	60 22 3	100.0

飯田家文書 (1890 c, 1892 b) より作成

に発表されて失敗に終わった計画を復活させる形で、小机・鳥山・篠原・六角橋・滝ノ川を経て海に至る新川の開削を図ったものである。この計画は測量が終り、工事費の見積りと負担割合の決定まで具体化した。計画者の病死により挫折した（鶴見川水害予防組合 1984）。

飯田家文書から工事費の負担割合を見ると、まず分水路によって大きな受益地区となる最下流諸村の負担が最も大きい。次に中流の曲流部に接することから水害危険度の高い村の負担が大きく、分水路の起点となる小机村と分水路のルートとなる鳥山・篠原村の負担が大きい（図4）。

この文書にみられる諸村は、水利土功会の対象地域と同じ地域である。しかし、水利土功会の名称が文書に使用されていないことと、受益者負担を考慮した不均一賦課がされていることから、文書に見られる諸村は水利土功会とは別の、近世における川通組合に近い組織と考えられる。これが事実とすれば、流域諸村は地域の実状に合わない水利土功会によらず、他の組織を結成して事業を実施したと思われる。

2. 四ヶ村堤外組合の事例

鶴見川流域における小地域毎の治水対応の例として、まず現在の横浜市港北区綱島、太尾、新吉田にあたる近世の旧4村、すなわち北綱島・南綱島・太尾・吉田で組織された堤外組合の例をあげる。この組合は、明治期に大綱村として再構成された4つの大字が、後述する播揚堤の築堤と治水上の旧村間の対立か

横浜市 (1958), 横浜市鶴見区 (1982), 横浜市港北区 (1986), 山田 (1930) 及び聞き取りにより作成

第3図 明治初年における鶴見川流域の水利図

ら結成したものであり、堤外耕地の土地所有者を中心に4大字が共同して治水に当たって、その費用を負担したものである。なお掻揚堤とは、近世に築かれた中・下流域の小規模な川除堤の堤外の河道沿いに、村民が土盛りをして築いた小堤防のことである。これにより、川除堤の堤外地を耕地として積極的に利用したのである。

表5は、明治21～27(1888～94)年の飯田家文書により組合の治水費用負担を示している。まず、明治21(1888)年の杵樋修繕費は29円50銭であって、これを堤外地の土地所有者に反別9銭1厘の割で賦課した。

次に、明治21・22(1888・1889)年の土堤破損修繕費は14円94銭3厘であった。このうち3分の1を組合として補助し、残り3分の2を堤内の耕地所有者に負担させ、1反に付き1銭7厘08毛の賦課とした。明治22(1889)年の水防費24円48銭3厘は、堤外耕地にのみ1反に付き7銭5厘2毛で面積に応じて均一賦課された。水防費の内訳はほとんど人足費(1人あたり12銭5厘)でありその他は木材、酒代等である。明治23(1890)年12月の杵樋、土堤修繕費は129円18銭である。これは堤外耕地の土地所有者に1反に付き39銭7厘の割合で賦課された。明治24(1891)年の組合協議費は、まず堤外の土地所有者に1反に付き15銭2厘で賦課され、その他、堤内・堤外の土地所有者に人头割で1人12銭の賦課がされた。しかし、総額の3分の1が組合よりの補助金である。同様に明治25(1892)年の土堤修繕費は堤外の土地所有者に対し1反に付き21銭5厘、明治27(1894)年の場合は1反に付き8銭2厘の賦課を行った。明治25(1892)年の場合は、旧吉田村地内に築堤を行ったため、吉田村は全費用の22%に当たる37円63銭8厘の寄附金を供

表 4-1 明治24 (1891) 年度測量費

村 名	負 担 額
旭	36円43銭6厘
小 机	42 65 3
生見尾	7 64 5
日 吉	69 68 5
大 綱	50 0 0
町 田	78 97 5
合 計	285 39 4

飯田家文書 (1892 c, d) より作成

表 4-2 明治25 (1892) 年工事費負担割合

旧村名	負担額	地価の割合	旧村名	負担額	地価の割合	工事額
1 高 田	3.874円	1/1600	17 南 綱 島	27.029円	1/1200	
2 岸 根	4.487	1/1600	18 北 綱 島	20.155	1/1200	
3 菊 名	8.116	1/1600	19 駒 岡	16.935	1/1200	
4 獅子ヶ谷	1.800	1/1600	20 下 末 吉	10.034	1/1200	
5 師 岡	3.386	1/1600	21 南 加 瀬	36.285	1/1200	
6 矢 上	11.435	1/1600	22 小 倉	43.719	1/1200	
7 養 輪	9.188	1/1600	23 江 ヶ 崎	12.877	1/1200	
8 駒 林	11.914	1/1600	24 菅 沢	11.272	1/1200	
9 吉 田	22.656	1/1200	25 小野新田	1.841	1/1200	
10 川 向	0.311	1/1200	26 新 羽	44.233	1/ 800	28円680
11 小 机	41.005	1/1200	27 大 曾 根	16.362	1/ 800	72 760
12 鳥 山	21.379	1/1200	28 上 末 吉	37.391	1/431.4063	108 642
13 大 豆 戸	19.763	1/1200	29 鶴 見	68.195	1/431.4063	160 308
14 篠 原	16.903	1/1200	30 市 場	111.636	1/431.4063	217 699
15 太 尾	21.393	1/1200	31 矢 向	108.633	1/431.4063	204 255
16 樽	17.117	1/1200	31 潮 田	158.445	1/431.4063	205 692

負担額計 939円787 工事額計 998円036

飯田家文書 (1892 c, d) より作成

図中の数字は表 4 の旧村名を示す 飯田家文書 (1892c, d) より作成

第 4 図 明治25 (1892) 年度工事費負担

出している。この寄附金を除いた全費用の1/3は、旧4村からの補助であった。しかし、この工事の場合、北綱島村分の資料しか現存していないので、吉田村内での費用負担状況は不明である。

以上のことから、この地域の堤外の土地所有者が明治21～27 (1888～1894) 年の6年間に、4ヶ村組合員として支払った治水のための費用は1反につき約1円19銭になる。この地域の旧吉田村のもっとも低い等級の水田の1反当り地租金は約22円であるので、組合員

の土地所有者の負担した治水費用は少ない年で地租金の約0.3%、多い年で約1.8%に該当する。これに明治21 (1888) 年の水利土功会設立後の何年間かは、水利土功会の費用負担も加わったのである。

通常、堤防は堤内を防御するもので、受益地である堤内の負担が大である場合が多い。しかし本事例では、水害危険度の高い堤外地が耕地として使用されていることから、堤外地の負担が大きいのと思われる。

表 5 吉田・太尾・南北綱島堤外組合における治水費用負担

年	費 目	費 用	負担額	賦課割合	賦課対象地	備 考
M21	堰樋修繕費	29円50銭0厘	29円50銭0厘	9銭1厘0毛/1反	堤外耕地	{費用の1/3は4村 より補助}
M21	土堤修繕費	8 56 6	9 96 2	1 7 08 /1反	堤内耕地	
M22	土堤修繕費	6 37 7				
M22	水防費	24 48 3	24 48 3	7 5 2 /1反	堤外耕地	{費用の1/3は4村 より補助}
M23	堰樋仕替費	129 18 0	129 18 0	39 7 0 /1反	堤外耕地	
M23	土堤修繕費					
M24	組合協議費	91 78 6	61 19 07	15 2 0 /1反	堤外耕地	{費用の1/3は4村 より補助}
				12 0 0 /1人	全村人数	
M25	築堤・修繕費	171 82 8	*69 96 1	**21 5 0 /1反	堤外耕地	
M27	土堤修繕費	26 68 2.8	26 68 2.8	8 2 0 /1反	堤外耕地	{吉田村寄付、費用の 1/3は4村の補助}
M28	堰樋修繕費	20 0 0	20 0 0	6 0 0 /1反	堤外耕地	

堤内耕地 58町3反1畝20歩

堤外耕地 32 5 4 0

* 旧北綱島村分の負担割合から算出したもの。 ** 旧北綱島村での負担割合。 飯田家文書 (1888 a, b, 1890 a, b, 1891, 1892 a, 1894, 1895) より作成

明治29 (1896) 年には河川法が制定され、国の河川行政の中心課題が低水工事から高水工事へと転換していった。しかし河川法は河川工事の費用負担を原則として府県とし、例外として国の直轄工事を認めているものである (渡辺・金沢 1961)。したがって鶴見川流域諸村は相変わらずの洪水と被害箇所復旧及び水防の費用負担に追われていた (表6)。

IV. 地域毎の自普請と費用負担—明治30 (1897) 年より43 (1910) 年まで—

1. 旧吉田村の事例

旧吉田村の事例を『吉田沿革史』に収録された文書を資料にして記す。

明治30年代には明治35・37 (1902・04) 年と洪水が続き特に37 (1904) 年は大洪水であった。旧吉田村では、明治37 (1904) 年の大洪水により、本川堤、支川・早淵川堤とも破損し、田畑は9日間水没し、110町の水田のうち70余町が収穫皆無の被害を受けた。旧吉田村は全額県費による堤防修復を願い出たものの支川堤の請願のみが認められ、本川堤は不許可となった⁶⁾。そのため明治38 (1905) 年に、村の自普請により本川堤を修復した。その費用は堤防本体工事費が496円21銭4厘、堰樋の修復工事費が50円52銭、計546円73銭4厘であった。これを旧吉田村全体に30%、堤内耕地に70%の割で賦課し、堤内耕地の場合、地価100円に付き1円37銭5厘の賦課であった⁷⁾。

明治39 (1906) 年には、明治37 (1904) 年時と同じ箇所が破堤して大洪水となり、明治43 (1910) 年にも大規模な洪水が生じた。そのため明治38 (1905) 年の工事費以来、旧吉田村が銀行より借入れた金額は3000円に達し、明治45 (1912) 年末にやっと半分を返却した。

明治37 (1904) 年洪水の前年の明治36 (1903) 年10月には新田、都田、城郷⁸⁾の中流域3村から「鶴見川幅員改良ノ請願」が県に対してされた。これは県費による5か年継続工事を要求したのであるが、採択されなかった。

2. 旧駒岡村の事例

次に中・下流域の接点に当たる旧駒岡村 (現横浜市鶴見区駒岡町) の例を美濃部家文書によって示す (表7)。旧駒岡村には駒岡をはじめとする樽、師岡、大曾根の旧4村の排水をつかさどる岩瀬の堰樋がある。

表 6 明治期における鶴見川の洪水

年	洪水の記録（鶴見川本川中・下流部）	洪水の記録（多摩川下流部）
明治元(1868)	6～7月に7回出水（中流部）	7月17～18日 洪水, 11月 洪水
3(1870)	9月8日 洪水（中流部）	7月高潮で堤防破損, 9月15日洪水
4(1871)	7月9日 高潮, 9月洪水（下流部）	9月22～23日 洪水,
6(1873)	7月 洪水（中流部）	
7(1874)	9月 洪水（中流部）	
8(1875)	8月15日 大洪水（中流部）	
11(1878)	9月15日 大洪水（下流部）	9月15日 洪水
12(1879)	5月17日 洪水（中流部）	
17(1884)	8月15日 大洪水（中流部）, 9月15日 暴風雨で家屋倒壊（下流部）	
18(1885)	7月1日 大洪水（中・下流部）, 水高16尺2寸	
23(1890)	6月 洪水（中流部）, 7月 洪水（中流部）	
27(1894)	大 旱 魃	
28(1895)	7月23日 洪水（中流部）, 水高15尺1寸5分	
30(1897)	9月9日 洪水（中流部）, 水高14尺4寸	
31(1898)	6月6日 洪水（中流部）, 水高15尺9寸	9月6～7日 増水にて堤防破損
32(1899)	7月15日・25日 2回洪水（中流部）	8月28日 増水, 10月7日 大増水
35(1902)	8月4日 洪水（中流部）, 水高15尺	
36(1903)	7月7日 洪水（中流部）, 水高15尺	
37(1904)	7月12日 洪水（中流部）, 水高18尺5寸,	
37(1904)	9月17日 洪水, 10月10日 洪水	
39(1906)	8月24日 洪水（中流部）, 水高17尺5寸	
40(1907)	8月23～24日 大洪水（多摩川の洪水と合せた大氾濫・下流部）, 8月25日 洪水（中流部）, 9月18日 洪水（下流部）, 10月18日 洪水（下流部）	8月23～24日 大洪水
41(1908)	9月29～30日 洪水（下流部）	
43(1910)	8月10～11日 大洪水（中・下流部）	8月10～11日 大洪水
44(1911)	6月19日 洪水（中流部）, 6月28日 洪水（中流部）, 7月25日 洪水（中・下流部）, 8月11日（大洪水）	7月25日 洪水

藤沢（1913）, 大矢・内田（1969）, 川崎市（1968 a, b）, 鶴見川水害予防組合（1984）より作成

明治37（1904）年の岩瀬垆樋改築費は、総額86円32銭1厘であり、この内、樽5円、師岡10円、大曾根5円の割で3村が20円を負担した。したがって駒岡村負担分は66円32銭1厘であった。また、この年度の水害予防費は68円55銭2厘であって、このうち明俵50俵代として隣接の樽村より1円50銭が提供されているので、駒岡村分は67円5銭2厘である。したがって垆樋改築費と水害予防費を合せた駒岡村の負担金は133円37銭3厘である。これを村内の堤外地である岩瀬の土地所有者に40%、駒岡村の総地価割として60%の分担を決めた。すなわち堤外地の土地所有者は反別割で1反に付き30銭1厘844の賦課がされ、総地価割は地租1円に付き9銭8厘279の賦課となった。なお、堤外の土地面積は村全体の38.6%に該当する。

同村の明治43（1910）年度の水防協議費、水害費、掻揚堤防敷地借料は、それぞれ17円24銭5厘6毛、15円50銭である。水防協議費は村総地価割で地価100円に付き金5銭4厘16である。水害費は堤外地の地価割により40%、村総地価割により60%に分割され、堤外地は地価100円に付き金46銭5厘84、総地価割は地価100円に付き4銭5厘22の賦課である。掻揚堤防敷地借料は堤外地について40%の負担、旧村全体で60%

表 7-1 旧駒岡村における明治37 (1904)・明治43 (1910) 年の治水費用の負担

年	項 目	費 用	負担額	賦課割合	賦課対象	備 考
M37	堤樋改築費	86円32銭1厘	66円32銭1厘	30銭1厘884/1反	堤外地	{師岡・樽・大曾 根 3 村20円負担 樽村1円50銭負担
M37	水害予防費	68 55 2	67 5 2	9 8 279/地租1 円	全村	
M43	水防協議費	17 0 0	17 0 0	5 4 16/地価100円	全村	
M43	水害費	24 56 0	9 82 4	46 5 84/地価100円	堤外地	
M43	掻場堤防敷地 借用料	15 50 0	14 73 6	4 5 22/地価100円	全村	
			6 20 0	1 7 29/1反	堤外地	
			9 30 0	1 0 0/1反	全村	
			1 2 85/地価100円			
M43	水害免租出願費	32 63 0	30 91 0	45 0 0/地価100円	免租地	
			17 2 0	2 0 0/1筆	否認地	

全村総地価額 31388円47銭8厘

全村総地価租金 814円24銭 (2.59%)

堤外地面積 17町 6 反 7 厘 7 歩

美濃部家文書 (1904 a, b, 1910 a, b, c) より作成

表 7-2 M氏の負担例

年	地租割	反別割	計	堤外地所有面積 1.3 反 堤内地所有面積 8.8 反				
37	2円21銭2厘	38銭 9 厘	2円60銭1厘	美濃部家文書 (1904・1910) より作成				
43	総地価割	総反別割	堤外地地価割	堤外地反別割	免租地地価割	否認地	計	総 計
	1円0銭0厘	11銭 0 厘	9 銭 0 厘	2 銭 0 厘	1円29銭0厘	14銭 0 厘	2 円65銭	5円25銭1厘

美濃部家文書 (1904 a, b, 1910 a, b, c) より作成

の負担である。堤外地に対する賦課は、反別割で1反につき1銭7厘2毛9と地価割で地価100円につき金14銭2厘7毛5である。旧村全体の負担としては、総反別割の1反につき1銭、総地価割では地価100円につき1銭2厘8毛5の賦課である。したがって明治43 (1910) 年度1年に限っても、堤外地土地所有者は地価100円につき約66銭、総地価割の場合は地価100円につき11銭1厘の合計77銭1厘の賦課がされた。

この他、明治43 (1910) 年度は大水害のため、水害免租出願がされることになり、出願諸費用が免租地の地価100円につき金45銭、否認地1筆につき2銭の割で賦課される等、大きな負担がしいられた。堤外に1.3反、堤内に8.8反の耕地を所有したM氏の例では、明治37・43 (1904・1910) の両年に支払った水害関係費用は5円25銭1厘となる (表7-2)。

旧駒岡村の例では、4ヶ村組合の事例と同様に、堤外地や水害地の負担が大きいのであるが、治水費用を原則として堤外地と堤内地の面積割で賦課していることに特色が見出される。

3. 旧新羽村の事例

中流部の旧新羽村 (現横浜市港北区新羽町) でのヒアリング調査によれば、明治22 (1889) 年の市制町村制による新田村としての行政が行うものを除き、旧新羽村の治水関係費用は村協議費によって賄われていた。村協議費による治水関係費目は、堤防使役費 (1日30銭位)、用水堰管理手当、込番手当 (4〜5ヶ所)、用水堀浚手当、出張費、委員手当であった。また、協議会には専任の用務担当員が雇われていた。

旧新羽村では、村の重要事項は協議会の常設委員によって取り決められ、常設委員会は各字より1名と大地主2〜3名の14〜15名構成であった。常設委員は協議会全体の年毎の必要経費を算出し、総額を村内

に土地を所有する者に対して、各戸の地価割、戸数毎の均等割によって賦課した。賦課額は、主として堤防使役費が洪水の有無によって大きく変動することから年毎に異なっていた。

また、村外の住民でも新羽に土地を所有する者を含め、土地所有者には協議費の割当額が記入された「キップ」と称する紙片が届けられ、毎年1月10日と8月10日からの数日間、村内の西方寺において費用の徴収がされた。このため旧新羽村の協議費の徴収システムは西方寺勘定とか村勘定とも言われた。

西方寺勘定の起源は遅くとも明治初期であり、昭和14～15（1939～40）年頃まで存続した。この方法は常設委員や賦課のシステム等の点で、後に下流域全体と中流域の一部を対象として設置された水害予防組合と類似するものである。しかし旧新羽村は、水害予防組合の設立時には組合の区域外となった。

V. 大水害を契機とする治水の転換—明治44（1911）年より大正11（1922）年まで—

1. 掻揚堤防の引き去りと新堤の建設

明治初期の鶴見川中流部には、東流してきた本川が流路を北側に直角に変える新羽・大曲付近より早淵川合流点付近の間に、水除堤と呼ばれる簡単な土手が存在していた。この水除堤がいつ建設されたのかは明確ではないが、17世紀後半頃には存在していたという（横浜市港北区 1986）⁹⁾。近世には、水除堤の堤外地は流作場もしくはウタレ場と呼ばれ、細々と耕作が行われていた。旧樽村の天保8（1837）年の例では、鶴見川通流作場5畝21歩、此取永18文2分とあり、堤外地の収量がわずかで年貢は永銭で納められたことがわかる（横浜市港北区 1986）。

明治期に入り、明治9（1876）年の地租改正によって鶴見川本川沿岸の堤外地は等外とされ、地価も田1反当り15円内外と極めて低いものであった（藤沢 1913）。しかも明治2（1869）～15・16（1882・1883）年頃まで大きな洪水がなかったため、流域住民はこぞって川縁に掻揚堤もしくは掻寄と呼ばれる小堤を築き、水除堤との間に積極的に耕地を作った。掻揚堤が盛んに作られた地域は、旧新羽村大曲より右岸は旧駒岡村まで、左岸は旧加瀬村近傍までの本川中・下流部約6kmの区間であった。このような掻揚堤の造成により、本川の川幅は極端に狭められ、広い所でも7間、特に旧新羽村大曲、及び同じく現在の亀甲橋付近の山崎においては、川幅4～5間に狭められた。

こうした折、明治8（1875）年に洪水があり、この洪水時の湛水を直接の契機として、旧太尾村は旧大豆戸村との境界に高さ3尺以上の新土手を築いた。その理由は地盤の低い太尾村の耕地には、大豆戸村・菊名村からの排水が湛水し、洪水時の被害が悪化するからである。明治8（1875）年の洪水時に太尾村は、排水の方法を大豆戸村に協議したところ、大豆戸村が応じないため、15～60歳までの太尾村民が総出で土堤を築き、大豆戸・菊名からの排水をくい止めようとした。この争いはついに裁判に発展し、明治15（1882）年までの8年をして大審院でも決着をみず、吉田・新羽・綱島・小机・菅田・神奈川の近隣各村の仲裁により、ようやく示談が成立した（藤沢 1913）。

太尾村は大豆戸村境界との係争中である明治8・9（1875・1876）年頃、鶴見川本川に沿っても下流へ順次、小堤を築き、支川の鳥山沿いにも小堤を築き、これが契機となって本川沿いの両岸である新羽・綱島・大曾根・駒岡等の各村も一斉に掻揚堤を築いてしまった（藤沢 1913）。本来は違法のこの掻揚堤の築造がほとんど看過された理由は、前記の太尾村と大豆戸・菊名両村間の係争が大きく、世間の注目がその事件に集まっていたことと、この事件に見られる太尾村の対応が大変激しいものであったため、太尾村の掻揚堤の築造に対しても異議を唱えることをはばかったようである。このことを契機として、太尾村と同様に掻揚堤を築いた北綱島・南綱島・吉田の3村が太尾と連携して4ヶ村組合を結成したのである。

なお太尾村の場合、掻揚堤の造成に際し、土地所有者に対して用地買収補償の手続きをとらなかったもので、土手の法の部分は所有者が耕作した。鳥山川の掻揚堤の場合は、堤防上は耕作されず、堤防補強のために竹が植えられていた。また駒岡村では、掻揚堤の所有者は個人ではなく、この上の耕地を耕作する者は、借地料を村へ支払っていたと思われる。

このように極めて小地域的に治水への対応が行われ、抜本的な治水策が講じられてないでいた鶴見川流域であったが、明治43（1910）年洪水が契機となり、県と地元民の話し合いが急速に進展し、同年、太字大尾と大字綱島及び大字大曾根の掻揚堤が撤去された。明治45（1912）年には大字吉田と新羽分の堤防が引き去られ、県の設計による新堤防の建設が始まった。これには明治43（1910）年の大洪水を契機とした鶴見川の臨時治水調査会対象河川への繰り入れや、流域9村から明治44（1911）年に提出された601名の署名による鶴見川改修費国庫支弁の請願（添田家文書 1911）の影響も大きいものと考えられる。

また県との話し合いの中で、新堤実現の条件として掻揚堤防の引き去りと、費用の地元負担を明確にする水害予防組合の設立が勧められた（鶴見川水害予防組合 1982）。しかし水害予防組合の設立は実現されなかった。その理由は、後述のように当時は多摩川下流右岸の築堤もなされず、鶴見川中・下流域の水害危険度に大きな地域差があったためと思われる¹⁰⁾。

こうして大正3（1914）年に、かつての掻揚堤防地域に新堤防が完成した。新堤間の距離は大曲で45間とし、下流に行くにしたがって広くなった。大正元（1912）年には河川法によって、新堤防建設に伴い大綱橋付近の民家20戸の移転も行われた（鶴見川水害予防組合 1984、横浜市港北区 1986）。

これら一連の工事の総費用と費用負担に関する資料は、現在のところ管見に入らない。しかし『大綱村郷土誌』によれば、大正元（1912）年度の総工事費用は約1万円と記される（横浜市港北区 1986）。県費の補助と大字の支出額の割合は明確ではないが、古老の聞き取り調査によれば、大字吉田では吉田地主委員会が設けられ、堤防用地等を土地所有者が無償提供した。また、工事は人力で土を運ぶような難工事であったが、工事箇所の村民のみならず、上流の川向・小机・鳥山等の地域からも応援があり、中流の水害地村民が一丸となって工事にあたったと伝えられる。この際、掻揚堤の引き去りにより多くの耕地が堤外地となった大字太尾に対して、この工事の受益者たる上流村々より補償がされたという。

2. 改修期成同盟の治水運動

新堤より下流左岸の諸村は、鶴見川のみならず多摩川の浸水も受ける地域であったため、多摩川下流右岸の諸村とともに多摩川治水への運動を行った。

鶴見川中・下流域を含めた多摩川の河川改修運動は、大正4（1915）年には神奈川・東京・両府県の代表者により、多摩川築堤期成同盟の結成に発展した。多摩川築堤期成同盟の費用負担は、多摩川下流沿岸の諸村と多摩川からの被害を受ける鶴見川中・下流左岸の諸村により分担された。その割合は、多摩川右岸・御幸村30%、川崎町・2%、鶴見川左岸・日吉村・25%、町田村・14%、大綱村・10%、旭村・7%、右岸・鶴見町・2%であった（鶴見川水害予防組合 1984）。このことから、鶴見川左岸の治水を完成させるためには、まず多摩川の治水が絶対条件であったことがわかる。多摩川の治水は期成同盟が結成されると早速効を奏し、大正4（1915）年には実質的な築堤が知事の英断によって実現され、大正7（1918）年には県会で多摩川改修予算が可決された。

このように多摩川下流の治水が進捗し、多摩川から鶴見川流域への浸水の危険度が激減したことにより鶴見川流域住民は鶴見川治水の完成をめざすことになった。大正11（1922）年には、鶴見川沿岸住民3198名の署名による「鶴見川改修工事費国庫補助請願書」が両院議長及び県知事宛に提出され（横浜市鶴見区 1982）、鶴見川は国の第二期改修河川に編入されて、国庫補助の対象となった。これを受け、同年に鶴見川改修期成同盟会が結成された。この会の費用は年間500～600円と予定され、過去の水害の状況を勘案して費用負担が定められた（鶴見川水害予防組合 1937）。表8に費用負担率（鶴見川水害予防組合 1937）と明治40・43（1907・1910）年洪水の被害状況（添田家文書 1911）を示した。被害の大きい下流諸村の負担率が高いことがわかる。

このように期成同盟による大正期の盛んな請願運動の結果、工事の地元負担を明確にする目的で、昭和8（1933）年に水害予防組合が結成され、昭和14（1939）年の国営改修へと治水運動が発展したのである。

表 8 鶴見川改修期成同盟会経費負担と明治40 (1907)・43 (1910) 年洪水の被害

町村名	負担率	明治40 (1907) 年洪水		明治43 (1910) 年洪水			
		浸水家屋敷 (総戸数)	収穫損害高	浸 水 家屋敷	耕 地 浸水面積	堤 防 決壊箇所	その他の被害
町田村	25%	250(535) 戸	798円	380戸	350町歩	0	山地崩壊 2 箇所
生見尾*	20	61(835)	250	40	510	1(30間)	
大綱村	9	219(596)	4600	250	500	2(88間)	
旭 村	8	151(500)	607	90	120	1(12間)	
日吉村	7	79(550)	1833	250	不明	不明	
円田村	7	95(700)	1169	100	300	3	{山崩れ・全潰 2 戸・半潰
城郷村	6	0	2156	0	200	2	
新田村	6.5	35(510)	30000	40	200	5(60間)	
新治村	3.5	0	133	10	120	4(40間)	
住吉村	3	0	不明	0	不明	0	
中川村	2	0	不明	0	不明	0	
中里村	3	0	不明	16	130	0	
計	100	890(4226)	41548				

負担率は「鶴見川水害予防組合 (1937) による。明治40 (1907) 年洪水の被害は「添田茂樹家文書」(1911) 年による。明治43 (1910) 年洪水の被害は東京・朝日新聞による。

* 生見尾村は大正10 (1921) 年に鶴見町と改称した。

VI. 終わりに

明治期の国の治水事業は大河川中心の低水工事に始まり、河川法施行後、高水工事も実施されるが、あくまでも対象は大河川中心で中小河川は顧みられなかった。今日、水害常習河川として注目を浴びる鶴見川も、都市化の進行以前から水害を生む自然的条件を備えていたにもかかわらず、国や県の治水事業の直接的な対象とはなりえなかった。こうして鶴見川は明治維新とともに近世の幕府御普請所としての特権を失い、県へ再三の改修工事の要請をおこなったものの、明治43 (1910) 年からの県主体の工事まで、治水は地元の自普請に委ねられてきた。

地元負担で治水工事を実施するための流域住民の治水費用負担は、利水や排水、築堤の状況、旧村間の地域的対立等によって小ブロックが形成され、小ブロック毎の対応がされていた。明治21 (1888) 年には鶴見川流域に水利土功会が設立されたが、小地域毎の治水をめぐる状況が異なることから、水利土功会として中・下流域全体が一丸となった事業の実施はみられず、これを継承・発展させた普通水利組合や水害予防組合は結成されなかった。

水利土功会が実質的に機能せず、それに続く統一的な組織も鶴見川流域で成立しなかった理由は、治水・利水をめぐる状況が小ブロック毎に異なり、大規模な河川改修等の実施によって、このような地域性が弱まらない限り、広範囲な地域を対象とした組織が成立しえなかったからであろう。特に水利土功会では、新村毎に均一の費用賦課がされ、上記の地域性に基づく不均一の費用賦課でなかったことは、一方で同地域の不均一賦課による大規模な改修計画があったことを考慮すると、土功会が本来の機能を果せなかった大きな要因と考えられる。

小ブロック毎の治水の対応として、明治20年代の四ヶ村組合と明治37・43 (1904・1910) 年の旧駒岡村の事例研究を行った。その結果、受益者負担の不均一賦課が大原則であり、堤外の土地所有者(利用者)が多額の負担を行い、金額の大きい事業もしくは堤内や全村にまでかかわる性格の事業では、全村の土地割

や人頭割の賦課が行われた。

一方、掻揚堤防は積極的な土地開発の事例であったが、治水面では水流を妨げるため、工事費用の一部地元負担とともに、県の補助による築堤の実現条件として取り払われた。こうして実現した明治43(1910)年からの築堤は、県主体の工事ではあったが、地元負担は大きなものであった。

大正初期には、下流部左岸に大きな被害を及ぼしていた多摩川の治水に関し、中・下流の関係諸村は多摩川沿岸諸村とともに費用負担を行い、多摩川の築堤を実現させた。

多摩川の築堤後、鶴見川中・下流域諸村は鶴見川改修期成同盟を結成し、国営工事の実現に向けて運動を始めた。この期成同盟は明治40年代の大洪水の被害額に応じて費用負担がされた。

以上のことから、近代の鶴見川流域においては、法体制の整備に伴って変化した国や県の治水政策を結果的には受容しつつ、それらの治水政策からの恩恵をこうむることがなかった。したがって多額な県費負担による河川改修工事は実施されず、地元負担に頼った小規模な治水工事が実施された。

このような不均一な費用負担を伴う小地域の治水組織や治水方法は、全額国による本格的な河川改修工事が実現するまで継続した。また、こうした背景として近代の国や県営の治水事業の実施には、地元住民の確実な費用負担が要求されたことも指摘しておかねばならない。

このように、流域における小ブロック毎の治水対策も、大水害(明治40・43年)を契機とする法制、資本、技術の他、多摩川流域との事業調整等の外的インパクトによって、流域全体の治水製作の実現へと転換していったのである。すなわち水害の危険度の大小による地域性が、公費負担による大規模な治水工事によって克服されない限り、多様な地域性に基づいた住民の治水対応が続くのであって、治水政策の推進は、財政力をもった公的関与の仕方によって規定される可言えよう。

本稿は昭和63年度日本地理学会秋季学術大会で発表した内容に加筆・修正したものである。また、本研究に際し、昭和63年度科学研究費奨励研究B・課題番号63910004の一部を使用した。

注

- 1) 渡辺(1954)、農業水利問題研究会(1961)、馬場(1978)、森(1987a, b, 1988)、玉城・旗手・今村(1984)等。
- 2) たとえば、西蒲原土地改良区(1982)。
- 3) 地方税(県費)ヲ以ッテ支弁スベキ費目ハ河港・道路・堤防・橋梁建築費デアル(地方税規則第3条)。
- 4) 「治水費の国庫補助は大河川の低水工事に対して行われたものであって、しばしば洪水被害をもたらす中小河川が必要とする高水工事の費用は民費ないし区入費によった。」(森 1987b)
- 5) 昭和54(1979)年の大規模浸漬工事前には河口より約11km地点の新羽橋まで、塩水が遡上した。
- 6) 「明治三十七年七月十三日洪水新羽堤防破損ノ為 吉田耕地 満水榎戸 狭土手ハケ所決潰大工事ニ付県税支弁之請願」「水害ニ付破損工事再願」
- 7) 「明治三十八年七月榎戸左右土手切取工事」
- 8) 明治25(1982)年に小机村は城郷村と改称
- 9) 旧榎村の記録では、大曾根・榎・駒岡各村地内に全長千三百六十四間、数十間、高さ九尺、堤幅二間の水除堤があったという(横浜市港北区 1986)。
- 10) 輪中地域において水利土功会が成立しなかった輪中では、高位部の村々と低位部の村々との利害が一致しなかった事実がみられる(安藤 1988)。

文 献

- 安藤萬壽男(1988): 輪中—その形成と推移—。大明堂, 328p.
 馬場 昭(1978): 水利事業の展開と地主制。お茶の水書房, 360p.
 藤沢東州(1913): 吉田沿革史。773p.
 港北ニュータウン郷土史編纂委員会(1984): 吉田沿革史。港北ニュータウン郷土史編纂委員会, 487p
 として復刊したもの。

- 平凡社 (1984) : 神奈川県の名。平凡社, 857p.
- 飯田助丸家文書 (1888a) : 明治二十一年八月以樋破損修繕諸費。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1888b) : 明治二十一年宇宮尻破損修繕費。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1890a) : 吉田・太尾・南北綱島堤外組合水防費用割合帳。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1890b) : 堤外組合以樋仕替・土塘修繕費割合帳。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1890c) : 二十三年度鶴見川区域水利土功会寄附表。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1891) : 組合協議費割合帳。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1892a) : 吉田地内新規工事及土堤修繕費。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1892b) : 鶴見川水利土功費寄附金賦課。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1892c) : 鶴見川測量費請払帳。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1892d) : 明治二十五年鶴見川通工事費割合見積表。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1894) : 字貝塚前・其他堤上置費用。神奈川県文化資料館寄託文書。
- (1895) : 三反歩以樋修繕費。神奈川県文化資料館寄託文書。
- 今村奈良臣 (1984) : 土地改良政策の展開過程。玉城・旗手・今村 (1984) : 水利の社会構造。東大出版会, 89-128.
- 神奈川県 (1980) : 神奈川県史資料編16。神奈川県, 1014p.
- 神奈川県立図書館 (1965) : 神奈川県史料第2巻。神奈川県立図書館, 720p.
- 川崎市 (1968a) : 川崎市史。川崎市, 930p.
- (1968b) : 川崎市史年表。川崎市, 165p.
- 美濃部美男家文書 (1904a) : 字岩瀬以樋改築費収支精算書。
- (1904b) : 水害予防費精算簿。
- (1910a) : 掻揚堤防土地借地料支払簿。
- (1910b) : 水害免租願関係地負担徴収簿。
- (1910c) : 鶴見川筋諸件雑費負担徴収簿。
- 森 実 (1987a) : 水利政策と法一法体制確立期一。水利科学, 30, 24-40.
- (1987b) : 治水政策と法一法体制準備期乃至確立期一。社会労働研究, 34, 43-107.
- (1988) : 水利政策と法一法体制再編期一。社会労働研究, 35, 79-146.
- 西蒲原土地改良区 (1981) : 西蒲原土地改良誌上巻。西蒲原土地改良区, 990p.
- 農業水利問題研究会 (1961) : 農業水利秩序の研究。お茶の水書房, 677p.
- 大矢雅彦・内田和子 (1969) : 鶴見川流域平野の地形と洪水。早稲田大学教育学部学術研究, 第18号, 265-283.
- 添田茂樹家文書 (1911) : 鶴見川河川改修費国庫支弁之儀請願書。
- 玉城 哲・旗手 勲・今村奈良臣 (1984) : 水利の社会構造。東大出版会, 327p.
- 鶴見川水害予防組合 (1937) : 鶴見川改修促進運動経過概要。鶴見川水害予防組合。
- (1984) : 鶴見川水害予防組合史。鶴見川水害予防組合, 244p.
- 内田和子 (1986a) : 都市河川にみる治水システムと遊水地計画の意義 (I) —鶴見川を例として—。水利科学, 30, 114-133.
- (1986b) : 都市河川にみる治水システムと遊水地の意義 (II) —鶴見川を例として—。水利科学, 30, 87-101.
- (1988) : 治水工事の費用負担に関する研究—近世における鶴見川流域を例として—。地理科学, 43, 1-17.
- (1989) : 治水費用賦課からみた水害予防組合の解体過程—。地理科学, 44, 1-16.
- 渡辺洋三 (1954) : 農業水利権の研究。東大出版会, 510p.
- ・金沢良雄 (1961) : 農業水利制度と水利法制。農業水利問題研究会 (1961) : 農業水利秩序の研究。お茶の水書房, 1-61.
- 山田蔵太郎 (1930) : 稲毛川崎二ヶ領用水事績。稲毛川崎二ヶ領普通水利組合, 436p.
- 横浜市 (1958) : 横浜市史第1巻。横浜市, 1053p.
- (1987) : 横浜市町区域要覧。横浜市, 269p.
- 横浜市港北区 (1986) : 港北区史。横浜市港北区, 1032p.
- 横浜市鶴見区 (1982) : 横浜市鶴見区, 770p.

(1989年4月3日受付, 1989年10月16日受理)